

過去の健康問題が中高年層の社会経済的不平等に与える影響

——2015年SSM調査データを用いた分析——

東北学院大学 神林博史

1. 目的

社会階層と健康の関連に関する研究は、社会経済的地位（SES）を独立変数、健康状態を従属変数とするものが多い。しかし厳密には、SESと健康の間には、(1) SESが健康状態に影響する、(2) 健康状態がSESに影響する、という双方向的な因果関係が存在する。後者についての研究はそれほど多くないが、社会経済的な不平等が形成されるメカニズムを検討する上で、健康は無視しえない要因であると考えられる。たとえば、貧困・社会的排除研究においては、健康問題はライフコース上のリスク要因の1つに数えられている。また経済学においては、健康は人的資本の一種とみなされ、労働者の健康状態が賃金に影響することが知られている。

本報告では、広い意味での社会経済的不平等を生み出すリスク要因としての健康問題に注目し、その影響を検討する。今回は1つの試みとして中高年層を取り上げ、過去に深刻な健康問題を経験したことが、現在の社会経済的地位および生活状態にどのような影響を与えるかを分析する。

2. 方法

データは、「2015年社会階層と社会移動全国調査」データ（SSM2015データ）を用いる。SSM2015データでは、職歴の中で離職理由を質問しており、その選択肢に「健康上の理由」（以下「健康理由」）が含まれる。健康理由による離職は、回答者が過去に深刻な健康問題を経験したことの指標とみなすことができる。これを用いることで、過去の健康問題が現在の社会経済的地位や生活状態にどのような影響を与えるかを分析できる。本報告では分析対象を40歳から59歳の中高年期の回答者に限定し、男女別に分析を行った。従属変数は、個人年収、従業上の地位、婚姻関係（未婚か否か）の3種である。独立変数として、健康理由を含む6種の理由による離職経験（39歳以下の時点での経験の有無）を用いた。これによって、他の理由による離職経験と比較した場合、健康理由による離職の影響がどのようなものかを明らかにできる。またコントロール変数として、年齢、学歴、収入、出身家庭の豊かさ、現在の健康状態等を投入した。

3. 結果

暫定的な分析結果は以下の通りである。第一に、個人年収に対しては、健康理由は直接効果を持たなかった（ただし男性の場合、現在の健康状態を経由した間接効果が存在する可能性がある）。第二に、健康理由は従業上の地位に有意な効果を持ち、男女とも非正規雇用または無職になりやすいことが確認された。第三に、健康理由は婚姻関係に有意な効果を持ち、この理由で離職した経験のある人は未婚にとどまりやすいことが確認された。

4. 結論

健康理由による離職（過去の健康問題）は社会経済的地位や生活状態に影響することが明らかになった。ただし上述の分析結果は、因果推論の観点からは不完全なものにとどまっている。また、健康理由離職は健康問題の発生だけでなく、従業先の性質や家族関係の影響も受けて生じる事象であり、今後はこの点をふまえた詳しい検討が必要である。

【付記】本研究はJSPS科研費特別推進研究事業（課題番号25000001）に伴う成果の一つであり、本データ使用にあたっては2015年SSM調査データ管理委員会の許可を得た。